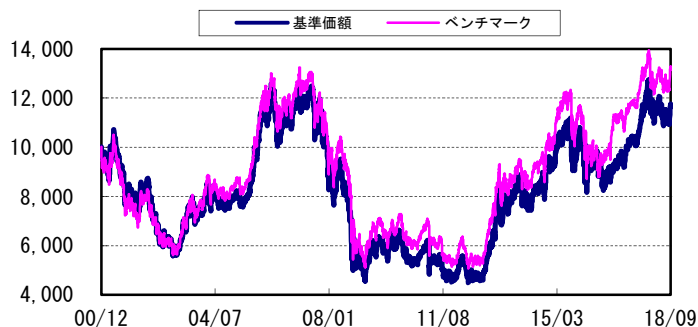


各資産の運用状況

【日本株式】 <日興アクティブ・ダイナミクス> 設定日：2000年12月15日 運用会社：日興アセットマネジメント

<基準価額とベンチマークの指数化グラフ>



※基準価額は当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意下さい。
 ※ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）です。
 ※ベンチマークは設定日の前営業日を、10,000として指数化しています。
 ※TOPIX（東証株価指数）に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

<組入上位10銘柄>

（銘柄数：101銘柄）

順位	銘柄	業種	比率
1	豊田通商	卸売業	4.68%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.55%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.25%
4	電通	サービス業	3.19%
5	イオンモール	不動産業	3.19%
6	関西電力	電気・ガス業	3.09%
7	いすゞ自動車	輸送用機器	3.00%
8	日本郵政	サービス業	2.82%
9	SCSK	情報・通信業	2.67%
10	三菱重工業	機械	2.56%

※マザーファンドの状況です。比率は対純資産総額比です。

<基準価額のパフォーマンス>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	4.06%	4.50%	2.60%	10.22%	25.37%	17.30%
ベンチマーク	4.72%	4.99%	5.88%	8.51%	28.78%	32.43%

※基準価額は当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

<上位5業種投資比率>

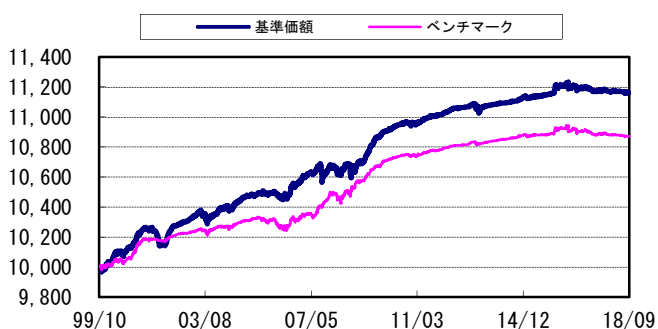
順位	業種	比率
1	電気機器	12.2%
2	サービス業	7.5%
3	化学	7.3%
4	銀行業	6.9%
5	情報・通信業	6.9%

※マザーファンドの状況です。比率は対組入株式時価総額比です。

「日興アクティブ・ダイナミクス」の月次レポートは日興アセットマネジメントのホームページ (<http://www.nikkoam.com>) に掲載しております。

【日本債券】 <日本短期債券マザーファンド> 設定日：1999年10月29日 運用会社：日興アセットマネジメント

<基準価額とベンチマークの指数化グラフ>



※ベンチマークはNOMURA-BPI総合短期です。ただし、2016年12月31日までは日興債券パフォーマンスインデックス（総合・短期）です。
 ※ベンチマークは設定日の前営業日を、10,000として指数化しています。
 ※NOMURA-BPI総合短期は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

<残存期間別構成比率>

1年未満	5.9%
1年以上2年未満	47.0%
2年以上	47.1%

※比率は対組入債券時価総額比です。

●ポートフォリオのデュレーション：約2.05年
 ※デュレーションは債券価格の金利の変動に対する感応度を表す指標です。

<基準価額のパフォーマンス>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.01%	-0.05%	-0.07%	-0.09%	0.15%	11.62%
ベンチマーク	-0.01%	-0.04%	-0.08%	-0.11%	-0.09%	8.71%

<資産構成比率>

資産	比率
国債	80.9%
地方債	0.0%
特殊債	0.0%
金融債	2.9%
普通社債	14.4%
CB	0.0%
短期金融資産等	1.9%

※比率は対純資産総額比です。
 ※普通社債には投資法人債を含みます。

<格付別比率>

格付	比率
AAA	0.0%
AA	91.2%
A	8.8%
BBB	0.0%
その他	0.0%

※比率は対組入債券時価総額比です。

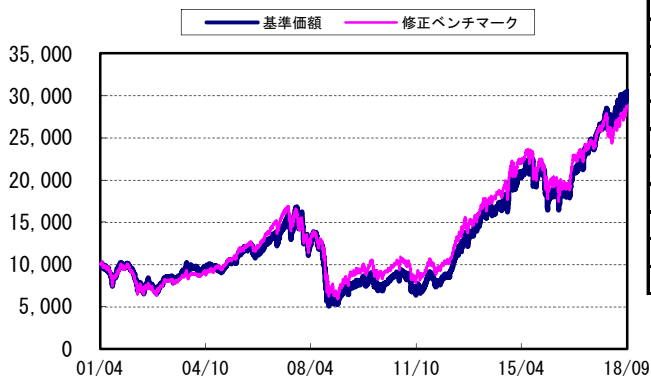
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

各資産の運用状況

【海外株式】 <ベスト・バランス／海外株式マザーファンド>
 設定日：2001年4月27日 運用会社：ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー

<基準価額と修正ベンチマークの指数化グラフ>



※修正ベンチマークは、MSCI-KOKUSAIインデックスの前営業日のドルベースの数値を当日のファンドで採用している為替レートで円換算しており、ファンドの基準価額算出方式に合わせております。
 ※修正ベンチマークは設定日を、10,000として指数化しています。
 ※MSCI-KOKUSAIインデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

<基準価額のパフォーマンス>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.11%	7.97%	16.13%	20.81%	59.51%	205.18%
修正ベンチマーク	2.62%	9.00%	15.53%	13.64%	44.75%	188.29%

<組入上位10銘柄>

銘柄	業種	国名	通貨	比率
1 AMAZON.COM INC	小売	アメリカ	アメリカドル	4.33%
2 ALPHABET INC-CL C	ソフトウェア・サービス	アメリカ	アメリカドル	4.10%
3 MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	アメリカドル	2.83%
4 BANK OF AMERICA CORP	銀行	アメリカ	アメリカドル	2.22%
5 ADOBE SYSTEMS INC	ソフトウェア・サービス	アメリカ	アメリカドル	2.21%
6 SALESFORCE.COM INC	ソフトウェア・サービス	アメリカ	アメリカドル	2.19%
7 SERVICENOW INC	ソフトウェア・サービス	アメリカ	アメリカドル	2.16%
8 PAYPAL HOLDINGS INC	ソフトウェア・サービス	アメリカ	アメリカドル	2.05%
9 ADVANCED MICRO DEVICES	半導体・半導体製造装置	アメリカ	アメリカドル	1.81%
10 TD AMERITRADE HOLDING CORP	各種金融	アメリカ	アメリカドル	1.79%

※比率は対純資産総額比です。

<上位10カ国投資比率>

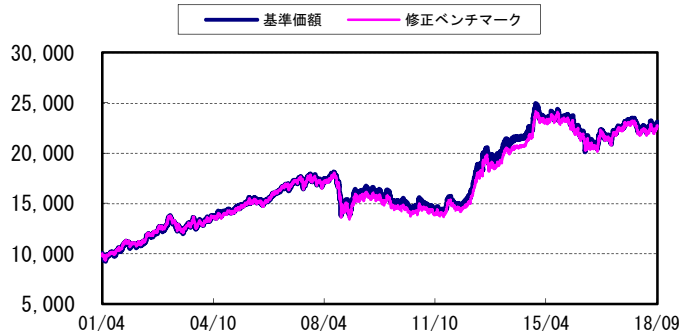
国名	比率
1 アメリカ	61.7%
2 イギリス	5.4%
3 ケイマン諸島	4.3%
4 スイス	3.8%
5 カナダ	3.7%
6 ドイツ	3.5%
7 中国	2.5%
8 スウェーデン	2.3%
9 オランダ	2.0%
10 ルクセンブルグ	1.4%

※比率は対純資産総額比です。

※先物を含みます。

【海外債券】 <ベスト・バランス／海外債券マザーファンド> 設定日：2001年4月27日
 運用会社：日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド

<基準価額と修正ベンチマークの指数化グラフ>



※修正ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本）の前営業日のドルベースの数値を当日のファンドで採用している為替レートで円換算しており、ファンドの基準価額算出方式に合わせております。

※修正ベンチマークは設定日を、10,000として指数化しています。

※FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

<基準価額のパフォーマンス>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.85%	2.51%	2.99%	0.14%	-1.90%	130.47%
修正ベンチマーク	1.88%	2.53%	2.58%	-0.48%	-1.95%	127.17%

<残存期間別構成比率>

2年未満	9.1%
2年以上5年未満	4.8%
5年以上	86.1%

※比率は対組入債券時価総額比です。

<国別上位構成比率>

国名	比率
1 アメリカ	17.8%
2 フランス	15.4%
3 オランダ	12.8%
4 イタリア	12.4%
5 韓国	7.3%
6 デンマーク	5.4%
7 イギリス	5.3%

※比率は対純資産総額比です。

※先物を含みます。

<格付別比率>

格付	比率
A a a	44.8%
A a	33.1%
A	3.0%
B a a	19.2%
その他	0.0%

※比率は対組入債券時価総額比です。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※原則として、販売会社の営業日の午後2時まで、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
信託期間	2018年10月25日まで(2002年1月7日設定)
決算日	毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 ありません。(有価証券届出書提出日現在)
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 換金時の基準価額に対し0.3%

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬) 純資産総額に対し年率1.458%(税抜1.35%)程度が実質的な信託報酬となります。

信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.945%(税抜0.875%)、投資対象とする「日興アクティブ・ダイナミクス」の組入れ(約25%)に係る信託報酬率が年率0.513%(税抜0.475%)程度*となります。
*「日興アクティブ・ダイナミクス」の信託報酬率には、実績報酬率が加減されます。上記は、実績報酬率がゼロの場合の概算値です。

その他の費用・手数料

監査費用、組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社：日興アセットマネジメント株式会社

受託会社：野村信託銀行株式会社

販売会社：販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>

[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式および債券を実質的な投資対象としますので、株式および債券の価格の下落や、株式および債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「積立ベスト・バランス」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。おお客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 日本証券業協会

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			